

## 財政構造改革のための目標設定と実行計画策定の必要性

### ～主要事項の提言と中長期財政シミュレーションを踏まえて～

#### (1) 目標設定の必要性

あらゆる行政活動の礎である財政の破綻はあってはならないことであり、中長期財政シミュレーションで示された財源不足を可能な限り特別の財源対策に依存することなく解消し、**財政健全化団体への転落を回避**しなければならない。

厳しい財政状況を克服し、財政の構造改革を着実に推進するためには、市民、市会、市職員が認識を同じくすることが重要であり、そのためには、まず、市財政の現状、将来見通し、仮に財政破綻となった場合の影響や改革の効果などについて、正確で分かりやすい情報を発信する必要がある。加えて、財政構造改革等の在り方について議論を行ってきた歳入歳出の主要な構成要素である 4 つの分野を対象として、**財政運営にあたっての目標を設定し、これを共有したうえで、改革の取組を進める必要がある。**

4 つの分野ごとのこれまでの議論と中長期財政シミュレーションの検証を踏まえると、財源不足の確実な解消のための財政運営の目標については、当会議として以下のように検討すべきと考える。

- ① 公共投資に関しては、人口や自動車保有台数の減少など時代の変化を踏まえて、過去に策定した部門ごとの事業計画を基礎とした各局への予算枠の配分ではなく、今後 10 年間に何に重点を置くのか、全市的視点で予算を編成する必要がある。

また、経済が今後低成長で推移することや、現在の低金利状態の持続可能性等を踏まえると、将来の財政負担を小さくしておくことが極めて重要であり、**公共投資の規模を抑制し、その主たる財源である市債発行額を縮減することにより、将来の公債費負担の軽減を図ることが必要である**との議論を行ってきた。今回の中長期財政シミュレーションにおいても、公債費の支出は依然として増加傾向にあり、財源不足拡大の主たる要因の一つであることから、例えば「生産年齢人口一人当たりの市債残高を増加させない。」といった数値目標を設定し、**公共投資の規模の抑制と市債発行額の縮減を進める必要がある。**

- ② 人件費については、市としての重点とすべき政策分野はどこか、アウトソーシングすべき分野はどこかなど、**政策分野ごとの今後のあり方を示し、低成長時代にふさわしいコンパクトで機動的な執行体制を構築するため、計画的に人員削減を進めるべきである。**また、厳しい改革を乗り越えるためには、全ての市職員が改革の道筋と将来展望を共有し、多くの職員の参加の下で、

市役所を挙げての改革を進めることが重要であるなどの議論がなされた。

人件費の中長期財政シミュレーションにおいても、人件費に必要な市税等の一般財源は依然として一般財源総額の 3 割程度を占める状況である。このため、会議での議論を踏まえ、人員配置が最も効率的な都市の取組も参考に**して、都市特性や重要政策の推進も考慮したメリハリのある人員配置を行いつつ、例えば「市民一人当たりの人件費を他の指定都市の平均値以下とする。」といった数値目標を設定し、行政部門ごとの定員管理計画を策定するなど、人件費の総額抑制に取り組むことが、財政の構造改革にとっては不可欠である。**

- ③ 社会福祉については、財政状況が厳しい中であっても、本当に必要な方にきちんとした手当ができるよう、急激な社会の変化を踏まえ、施策対象者のあり方や負担と給付のあり方など、その都度検討すべきである。また、**京都市の福祉政策の現在の水準をどう考えるのか、福祉政策の考え方と将来の方向性について、幅広く議論する必要がある。**その際、生活保護率が高いなど京都市の特徴について、現状を追認することなく、十分に分析を行なったうえで、長期的な課題解決の視点から検討を深めることが重要であるといった議論があった。

社会福祉関係経費について中長期財政シミュレーションから平成 31 年度と平成 22 年度との比較を行うと、京都市の支出額ベースで 418 億円の負担増、国等からの支出金を控除した京都市の実質負担(市税等の一般財源の負担)ベースで 210 億円の負担増となる。この社会福祉関係経費に必要な一般財源の負担増分は、この間の一般財源の増収見込みを上回るものであり、**会議での指摘にもあるとおり、新たな社会福祉の実施に必要な財源は、社会経済情勢の変化なども踏まえた既存施策の見直しにより確保するなどとする財政運営の目標を明確にする必要がある。**

- ④ 市税をはじめとする歳入の確保については、市税の軽減措置の点検や京都経済の活性化による税源の涵養、債権回収の促進や資産の有効活用の推進など、会議において多くの意見が述べられたところであり、こうした取組をこれまで以上に精力的に推進する必要がある。

そして、市税をはじめとする**一般財源等が予想を超えて増収となった場合には、増収相当分を将来の財政負担の軽減に充当する**といった財政構造改革の取組を進めるとともに、京都の魅力を更に高め、**更なる税源確保につながるような成長のための戦略への再投資に振り向けることも重要である。**

## （２）財政運営の目標と改革実行計画

中長期財政シミュレーションは、経済成長の見通しなど不確定な要素も多いことから、今後の財政構造改革の推進にあたっては、国の中期財政フレーム等を参考として、**中期財政収支見通しを作成するとともに、この提言や市民的議論を踏まえた財政運営の目標と、目標達成のための具体的取組を定めた改革実行計画を策定する必要がある。**

この**財政運営の目標と改革実行計画の実効性は、毎年度の予算編成を拘束して**はじめて確かなものとなる。また、実行段階において、一定期間ごとに目標の達成状況を点検し、その間の取組を評価することにより、その後の改革を一層効果的なものとするができるものであり、外部の目も採り入れて、点検する仕組みを構築する必要がある。社会経済情勢や国の地方財政対策が激変するような局面においては、市民生活の安心・安全や都市機能の維持発展のために**目標や実行計画の弾力的な運用も必要となるが、その際にも、財政構造改革への影響を最小限にとどめるための方策等について十分に説明責任を果たさなければならない。**

また、財政の構造改革を進めつつ、京都市の重要政策を推進するためには、政策評価システムとの連動を高め、縦割りではない全市的観点に立った**政策判断を一層重視する予算編成システムへの見直し**が欠かせないところである。

間近に迫った平成 23 年度予算編成においては、システムの見直しも含め、この提言に基づく取組を一つでも多く実行に移し、財政構造改革に早期に着手すべきである。

現在策定中の新たな基本計画の下で、今後、様々な施策が展開されることとなるが、こういった施策の成果は一般会計の財政収支と密接に関係するものであり、基本計画と一般会計の財政収支の関係を考慮しながら財政の健全化を進めていく必要がある。また、新たな事業を行う際には、政策立案や執行について責任体制を明確にすることも重要である。

京都市財政の健全化、即ち「財政健全化団体」に陥ることなく、将来にわたって財政を持続可能なものとすることは、この財政の構造改革と都市の成長のための戦略が一体となっはじめて可能となるものである。

このため、**財政構造改革のための改革実行計画等と、京都市の成長のための戦略**と言うべき現在策定中の基本計画の実行計画については、一体のものとして策定することが重要である。